

小学校英語・拠点校の取り組みに関する調査

調査結果データ集

小学校英語に先行して取り組む
小学校・教育委員会の状況および課題意識の把握

目 次

1 調査概要	3
2 調査対象の特徴	4
3 調査結果(学校調査)	
3-1 指導	
3-1-1 英語活動に関わった人(すべて)	5
3-1-2 英語活動に関わった人(中心)	6
3-1-3 年間単位時間数	7
3-1-4 最もよく使用する教材	8
3-1-5 「英語ノート」使用学年と活用度	9
3-1-6 「英語ノート」への印象と感想	10
3-1-7 「英語ノート」付属CDの活用度合い	11
3-2 目標	
3-2-1 英語活動でつけたい力	12
3-2-2 子どもたちと保護者の反応	13
3-3 今後の課題	
3-3-1 取り組んでいくべき課題	14
4 調査結果(教育委員会調査)	
4-1 カリキュラム	15
4-2 現状認識	16
4-3 教育委員会の施策	17
4-4 教育委員会の今後の課題意識	18

1 調査概要

■ 調査目的

小学校英語に先行して取り組む「拠点校」(※)および管轄の教育委員会の取り組み状況を明らかにする。その上で、小学校英語必修化に向けて、今後の小学校・教育委員会の対応、およびそこでの課題や見込まれる成果は何かを検討する基礎データとして活用されることを目的として実施する。

※「拠点校」とは、地域の小学校の推進役となるよう、全国の小学校の40校に1校の割合で、平成19年度より文部科学省より指定を受けた学校。拠点校の選定は教育委員会が行った。全国の拠点校には、平成20年度より「英語ノート(試作版)」が配布されている。

■ 調査方法

郵送法による質問紙調査

■ 調査時期

2008年7月

■ 調査対象

[小学校]

平成19年度、文部科学省より「拠点校」に指定された小学校全校533校のうち、廃校された1校を除く532校に調査票を配布。回答は「英語活動をご担当の先生」に依頼。275校より回収、回収率51.7%。

※データ集計にあたり、「平成18年度、平成19年度、平成20年度の英語活動の状況についてそれぞれの学年の年間単位時間数をご記入ください。」という問いで、いずれかの学年に「1」以上の時間の記入があれば、その年度で小学校英語を実施していた／いる学校とみなした(H18年度 n=250、H19年度 n=273、H20年度 n=274)。

[教育委員会]

「拠点校」を管轄する都道府県・政令指定都市の57教育委員会に調査票を配布。回答は「小学校における英語活動に携わっている担当者の方(指導主事の先生など)」に依頼。

32教育委員会より回収、回収率56.1%。

■ 調査内容

小学校英語活動の取り組み状況

「英語ノート」について

今後の課題 等

■ 調査企画・分析メンバー

吉田 研作	(上智大学)
アレン玉井 光江	(千葉大学)
矢野 智子	(京都市教育委員会)
沓澤 糸	(Benesse教育研究開発センター)
吉池 陽子	(Benesse教育研究開発センター)
福本 優美子	(Benesse教育研究開発センター)

■ 調査協力

加藤 由美子 (株式会社 ベネッセコーポレーション)
株式会社 リベルタス・コンサルティング

2 調査対象の特徴

■ 学校調査

- ・ 校内研究に比較的力を入れている学校が多い。

「校内研究に力を入れている」という問いに対し、「とてもそう」「まあそう」と回答した割合が、本調査では90.5%。

c.f. 『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)』(2006、Benesse教育研究開発センター)では81.2%。

- ・ 回答者の年齢は比較的高い。

表2-1 年齢 (%)

	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51歳以上	無回答・不明
本調査(n=275)	5.5	21.1	48.4	24.7	0.4
『第4回学習指導基本調査』 (2007、Benesse教育研究開発センター)(n=1,872)	13.2	23.7	41.3	21.4	0.5

- ・ 回答者の現在の小学校での勤続年数：

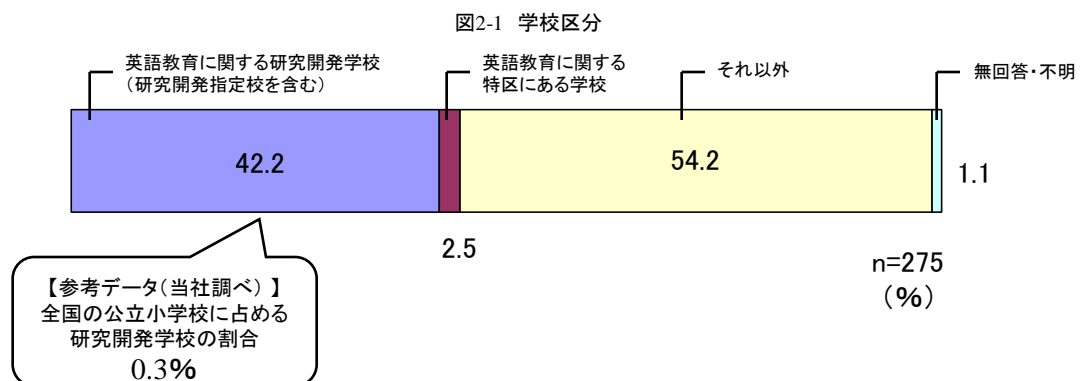
1年目 9.5%、2年目 18.5%、3年目 21.8%、4年目 13.1%、5年目 13.5%、6年目以上 23.6% (n=275)

- ・ 回答者の英語活動の平均指導歴：

1年目 6.0%、2年目 29.7%、3年目 12.9%、4年目 9.6%、5年目 10.4%、6年目以上 30.5%、無回答・不明 0.8% (n=249)

※「あなたは現在、英語活動の授業を担当していますか。」という問いに「現在、担当している」「以前、担当していたが、今は担当していない」と回答のあった対象のみ。

- ・ 研究開発学校の割合が際立って高い。



■ 教育委員会調査

- ・ 回答者：指導主事

3 調査結果(学校調査)

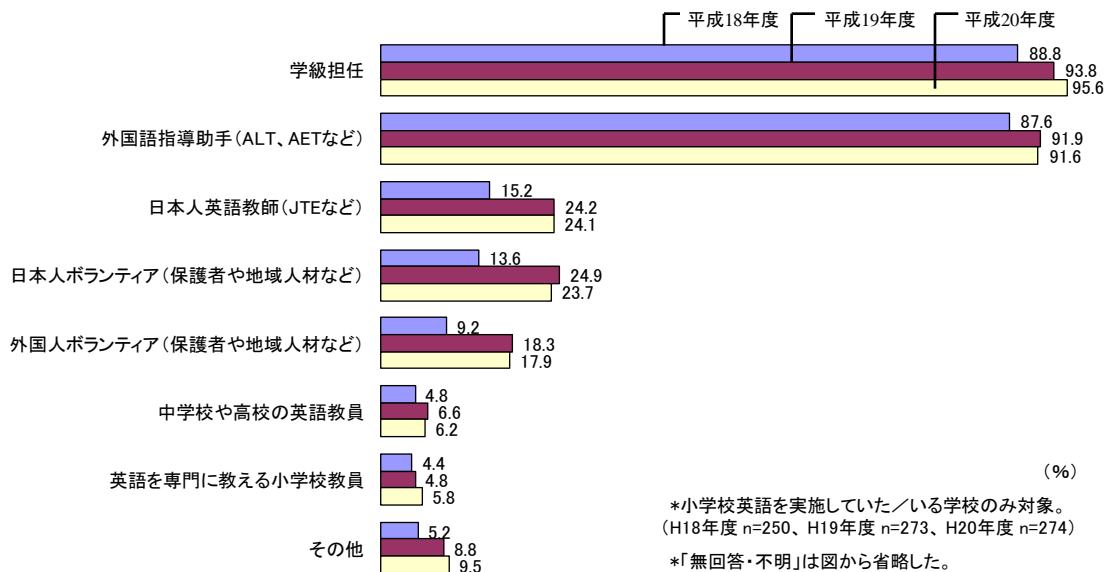
3-1 指導

3-1-1 英語活動に関わった人(すべて)

「学級担任」・「外国語指導助手(ALT、AETなど)」を中心に、多様な人材が関わるようになってきている。

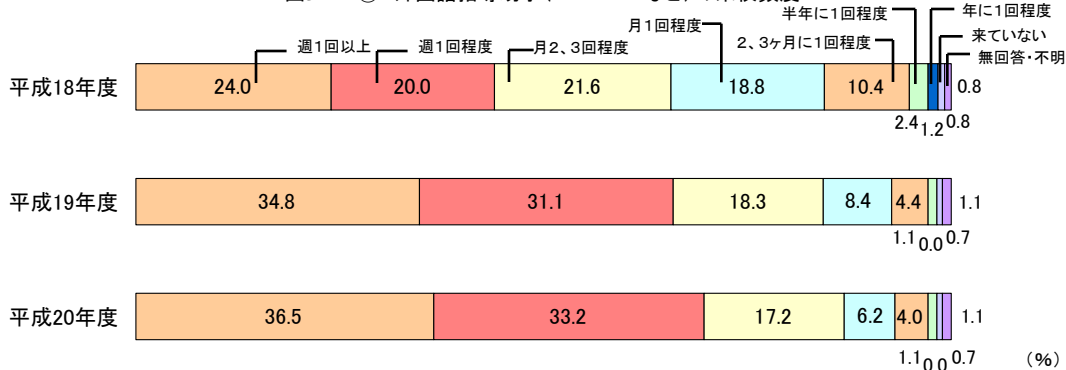
Q: 貴校で英語活動を行っていた／行っている先生について、各年度ごとにそれぞれ中心となって指示をした人ひとりに◎を、その他授業に関わっている人／関わった人すべてに○をつけてください。

図3-1-1-① 英語活動に関わった人(すべて)



Q: 貴校にはどのくらいの頻度で外国語指導助手(ALT、AETなど)が来校していましたか／来校していますか。

図3-1-1-② 外国語指導助手(ALT・AETなど)の来校頻度



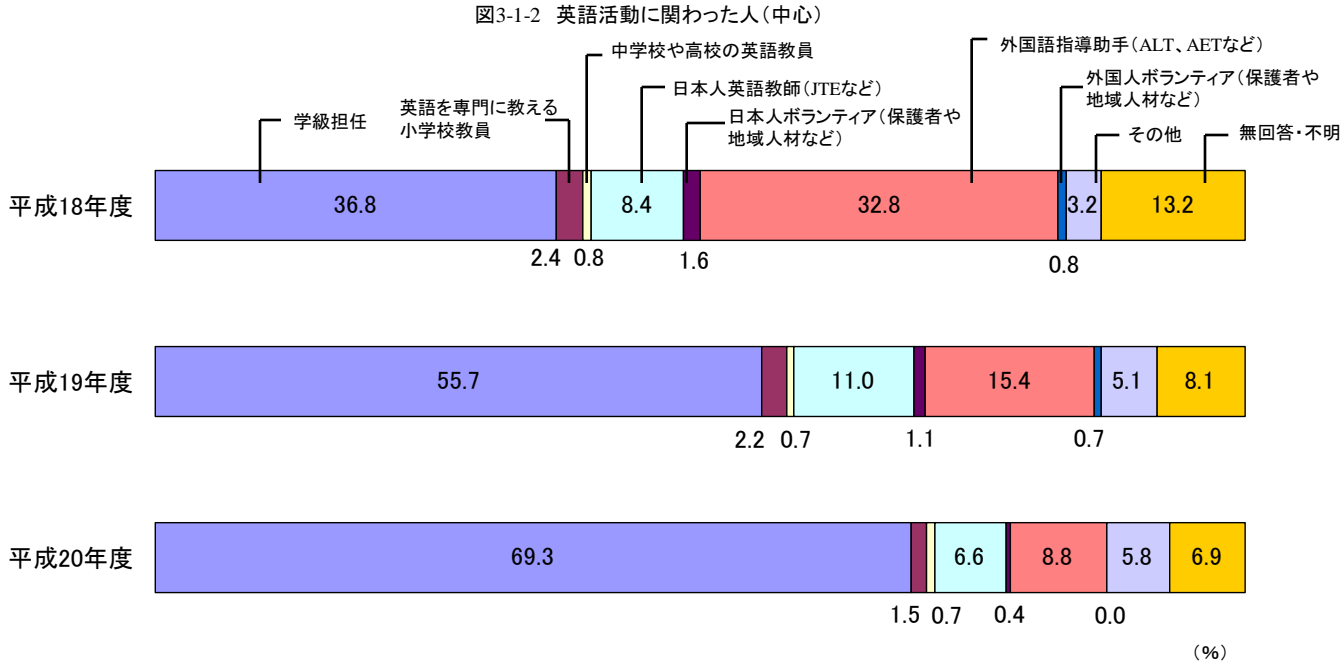
拠点校に指定された平成19年度以降、ほとんどすべての学校で、「学級担任」・「外国語指導助手(ALT、AETなど)」がより関わるようになってきている。また、それ以外の、「日本人英語教師(JTEなど)」「日本人ボランティア(保護者や地域人材など)」「外国人ボランティア(保護者や地域人材など)」などの関わりも増えてきている(図3-1-1-①)。「外国語指導助手(ALT、AETなど)」の来校頻度も増えている(図3-1-1-②)。

3-1 指導

3-1-2 英語活動に関わった人(中心)

平成20年度は約7割の学校で「学級担任」が中心。一方で「外国語指導助手(ALT、AETなど)」の割合は大きく減少。

Q: 貴校で英語活動を行っていた／行っている先生について、各年度ごとにそれぞれ中心となって指示をした人ひとりに◎を、その他授業に関わっている人／関わった人すべてに○をつけてください。



*小学校英語を実施していた／いる学校のみ対象。
(H18年度 n=250、H19年度 n=273、H20年度 n=274)

拠点校に指定されて以降、時数の増加とともに、「学級担任」が中心となる割合が高まり、平成20年度では約7割の学校で「学級担任」が中心となっている。一方で拠点校指定前は、約3割の学校で「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が中心だったが、平成20年度ではその割合は1割に満たない。

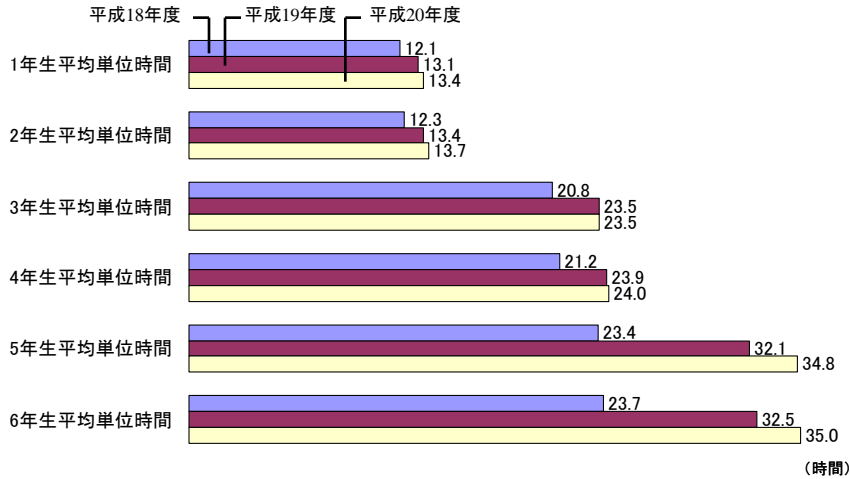
3-1 指導

3-1-3 年間単位時間数

5・6年生では必修化の時数に対応して増加。他の学年でも増加。

Q: 平成18年度、平成19年度、平成20年度の英語活動の状況についてそれぞれの学年の年間単位時間数をご記入ください。

図3-1-3-① 年間単位時間数



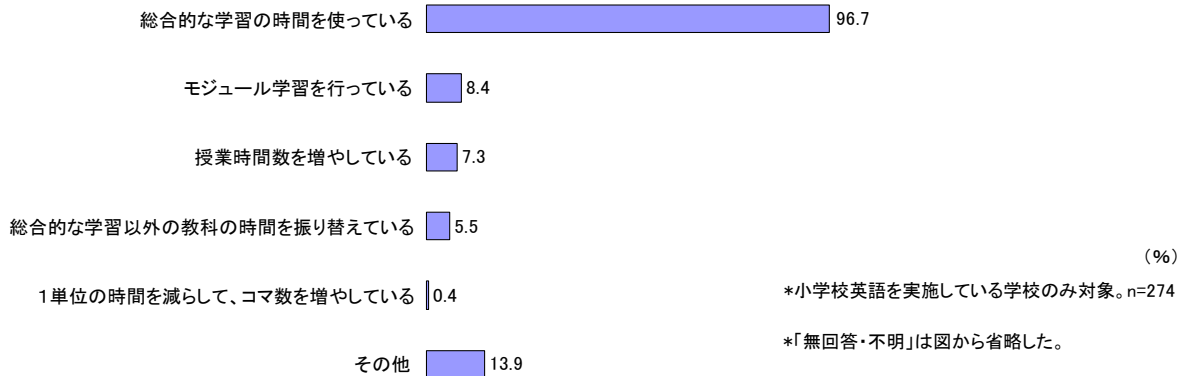
*小学校英語を実施していた／いる学校のみ対象。
(H18年度 n=250、H19年度 n=273、H20年度 n=274)

*さらに、各学年において単位時間数について「1」以上の回答があった対象のみ集計した。

[参考]

Q: 平成20年度の英語活動はどのような授業時間を使っていますか。(〇はいくつでも)

図3-1-3-② 英語活動に使っている授業時間



*小学校英語を実施している学校のみ対象。n=274

*「無回答・不明」は図から省略した。

拠点校になってから、5・6年生の時数が必修化の時数への対応のため年間35時間程度まで増えている。必修化されない4年生以下についても、時数は年々増えている(図3-1-3-①)。また英語活動には、ほとんどの学校で「総合的な学習の時間を使っている」(図3-1-3-②)。

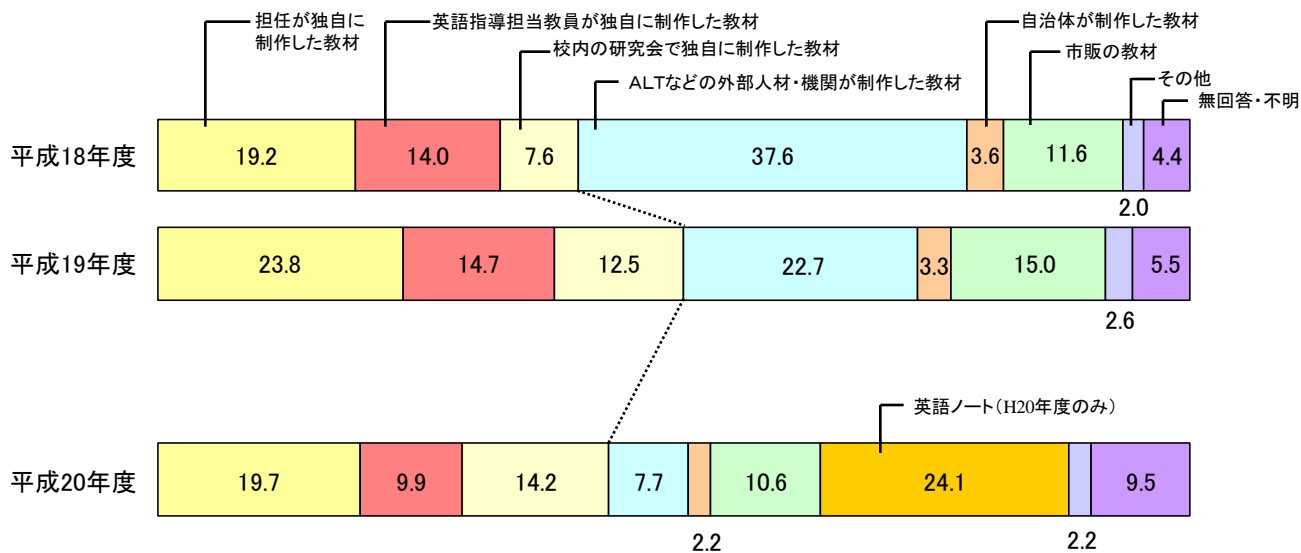
3-1 指導

3-1-4 最もよく使用する教材

学校で独自に制作した教材を使う学校が4割前後、「英語ノート」を最もよく使う学校は4分の1程度。

Q: 英語活動で最もよく使用されていた／使用されている教材はどのようなものですか。

図3-1-4 最もよく使用する教材



(%)

*小学校英語を実施していた／している学校のみ対象。
(H18年度 n=250、H19年度 n=273、H20年度 n=274)

*「英語ノート」は、平成20年度のみを選択肢で、
平成18・19年度を選択肢には入っていない。

4割前後の学校が、学校独自教材(「担任が独自に制作した教材」「英語指導担当教員が独自に制作した教材」「校内の研究会で独自に制作した教材」)を中心に使っている。「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」を使う割合は平成20年度で大幅に減り、そのかわりに「英語ノート」が使用されるようになったが、その割合は4分の1程度である。

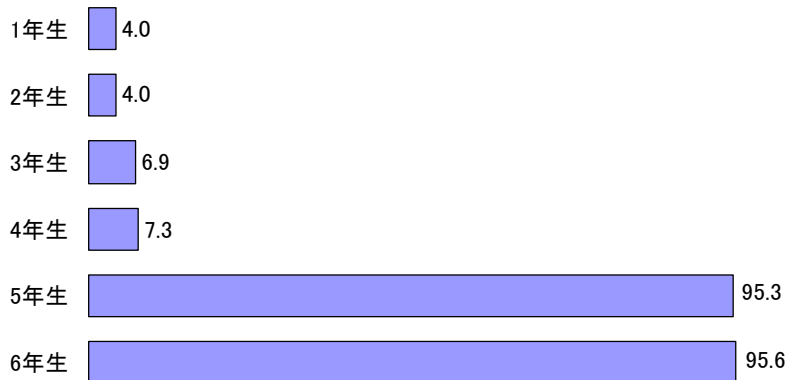
3-1 指導

3-1-5 「英語ノート」使用学年と活用度

ほとんどの学校が5・6年生で何らかの形で「英語ノート」を活用。

Q: ①「英語ノート」を何年生で使っていますか。(〇はいくつでも)

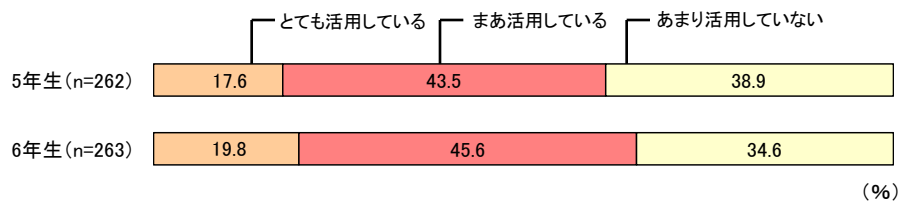
図3-1-5-① 「英語ノート」使用学年



*「無回答・不明」は
図から省略した。
n=275
(%)

SQ: ②また、使用学年にて、「英語ノート」をどの程度活用していますか。①で〇をつけた学年について、活用度をそれぞれお答えください。(〇は使用学年でそれぞれ1つ)

図3-1-5-② 「英語ノート」活用度



*①で5・6年生について、各学年で「英語ノート」を「使っている」と回答のあった対象のみ。
(%)

英語ノートの使用学年をしてみると、5・6年生ではほぼすべての学校が使用していることが分かる。また、4年生以下でも使っている学校がある(図3-1-5-①)。一方で、英語ノートを「とても活用している」学校は5・6年生でも2割に満たない(図3-1-5-②)。

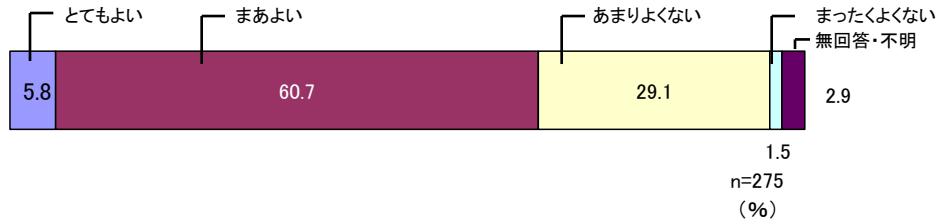
3-1 指導

3-1-6 「英語ノート」への印象と感想

「英語ノート」について約3分の2が「よい」と回答している。一方で、難易度や使いやすさには課題を感じている。

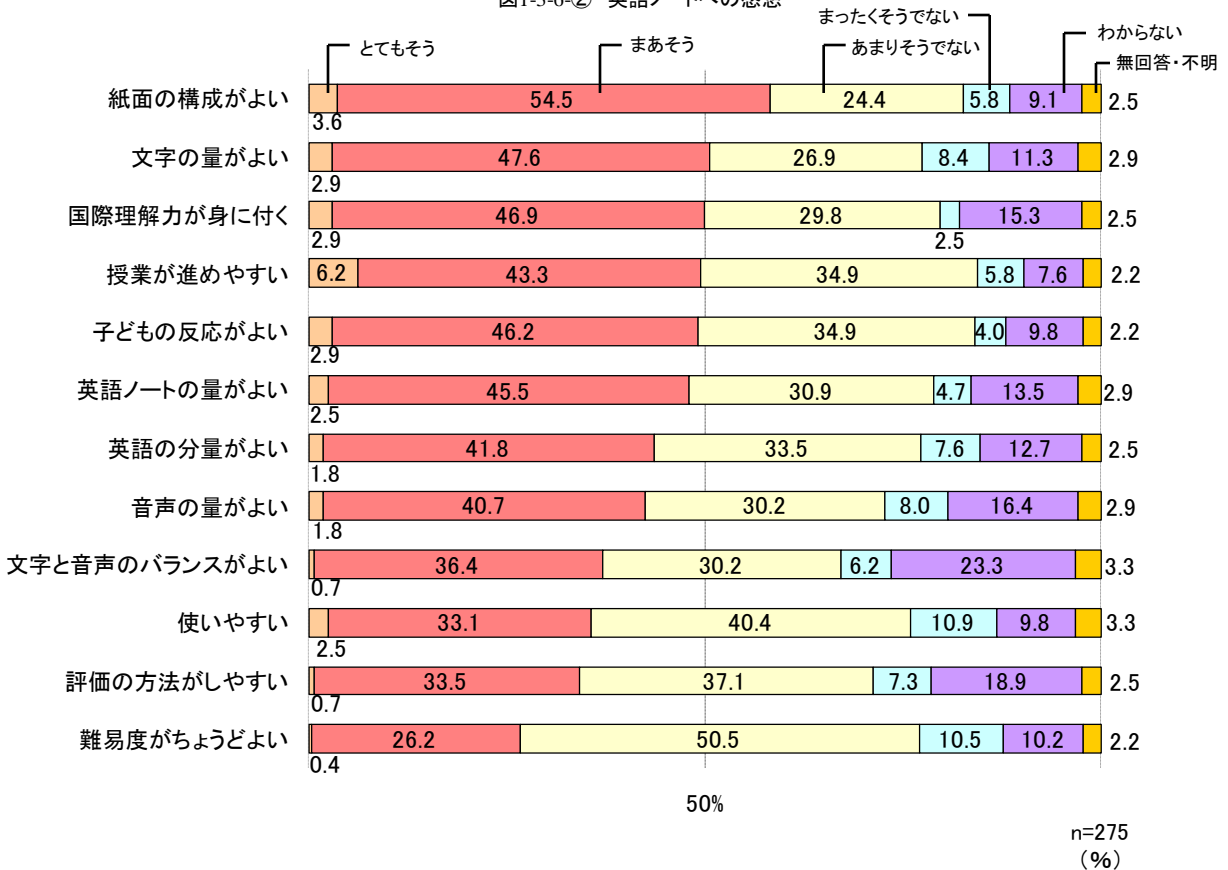
Q: 「英語ノート」について、全般的に見てどのようにお感じですか。(〇は1つ)

図1-3-6-① 英語ノートへの印象



Q: 「英語ノート」そのものや、活用にあたって以下のようなことはどのくらいあてはまりますか。(〇はそれぞれ1つ)

図1-3-6-② 英語ノートへの感想



「英語ノート」に関する全体的な感想は、「よい(とても+まあ)」との肯定的な回答が約3分の2(66.5%)を占めた(図1-3-6-①)。一方で、その活用について詳しくたずねた項目では「難易度がちょうどよい」「使いやすい」などで、否定的な回答が過半数を占め、課題となっている(図1-3-6-②)。

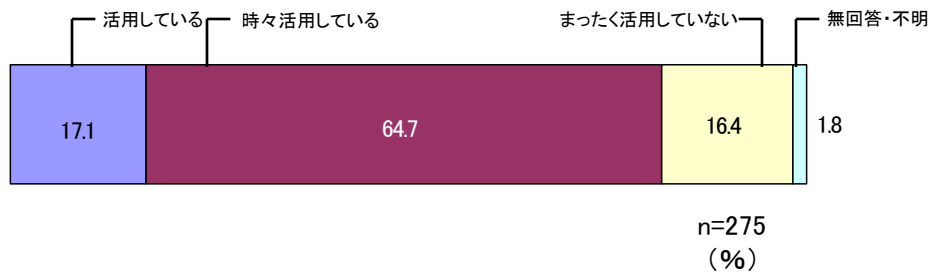
3-1 指導

3-1-7 「英語ノート」付属CDの活用度合い

「英語ノート」付属のCDは8割以上の学校で活用されている。

Q: 「英語ノート」に付属しているCD(音声のみの教材)を活用していますか。(○は1つ)

図3-1-7 英語ノート付属CDの活用



「英語ノート」に付属しているCDについては、17.1%が「活用している」と回答。「時々活用している」(64.7%)をあわせると、81.8%の学校が活用している。

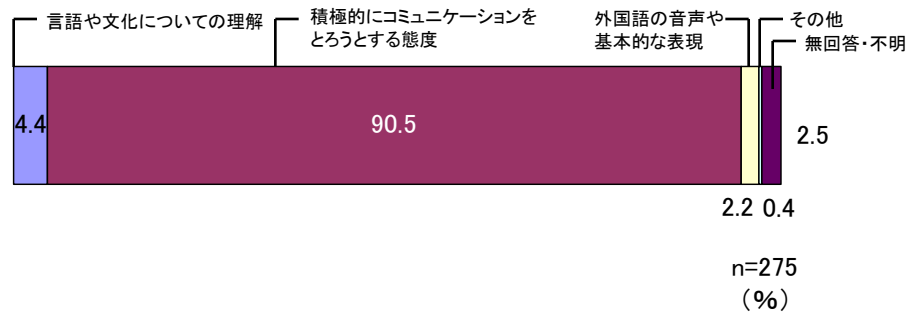
3-2 目標

3-2-1 英語活動でつきたい力

拠点校の多くは、子どもたちに「積極的にコミュニケーションをとろうとする態度」を身につけさせたいと考えている。

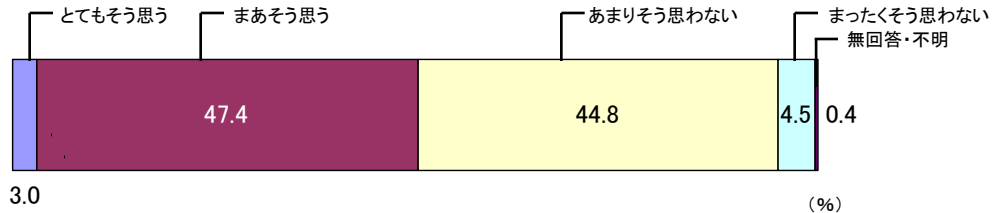
Q: 小学校での英語活動を通じて子どもたちに特にどんな力をつけたいと思いますか。(〇は1つ)

図3-2-1-① 英語活動を通じて子どもたちにつきたい力



Q: 「英語ノート」を活用することで前問のような力を子どもたちが身につけられる授業ができますと思いますか。(〇は1つ)

図3-2-1-② 英語ノートでつきたい力が身につくか



*「小学校での英語活動を通じて子どもたちに特にどんな力をつけたいと思いますか。」という問いの「無回答・不明」以外を対象。
(n=268)

9割以上の学校が、小学校の英語活動を通じて、子どもに「積極的にコミュニケーションをとろうとする態度」を身につけさせたいと考えている(図3-2-1-①)。これに対して、共通教材「英語ノート」を活用してそれが実現できるかをたずねたところ、「そう思う(とても+まあ)」と回答した学校は約半数だった(図3-2-1-②)。

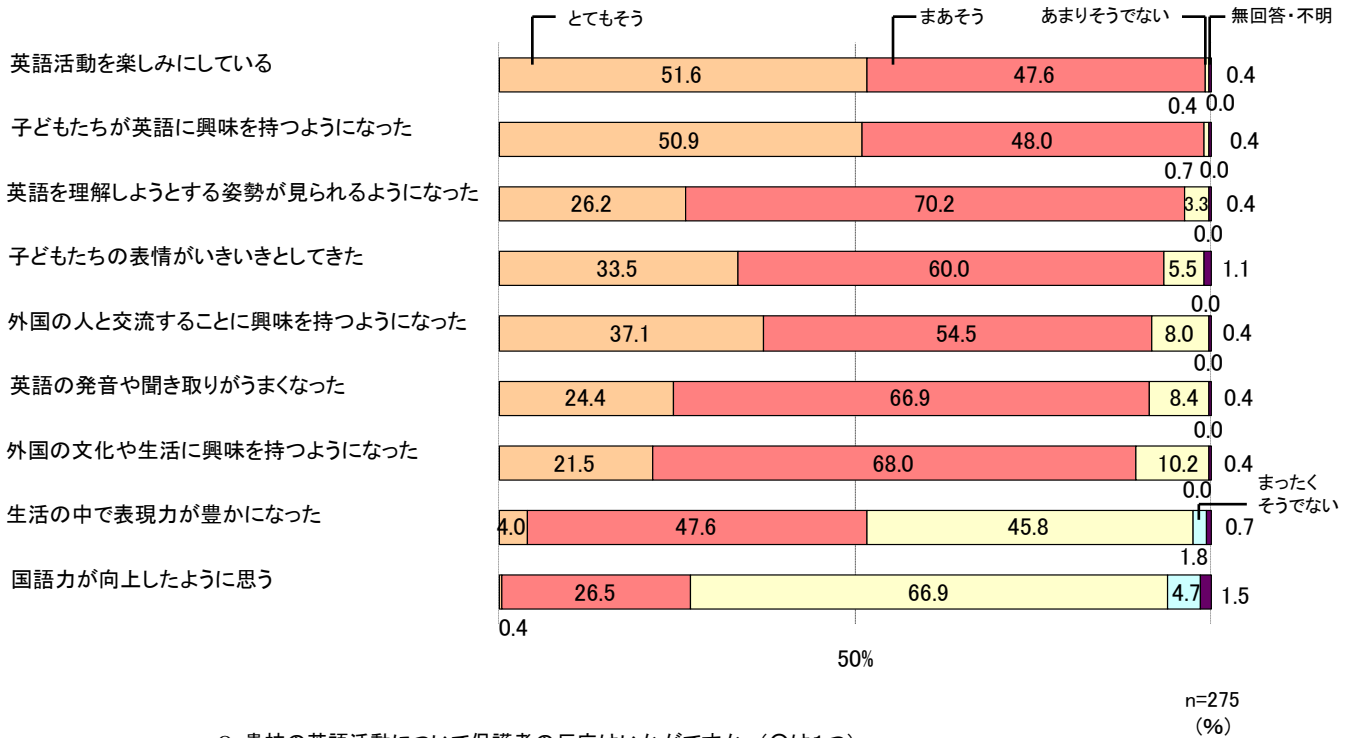
3-2 目標

3-2-2 子どもたちと保護者の反応

子どもたちは英語活動を楽しみにしており、英語に興味を持つようになっている。

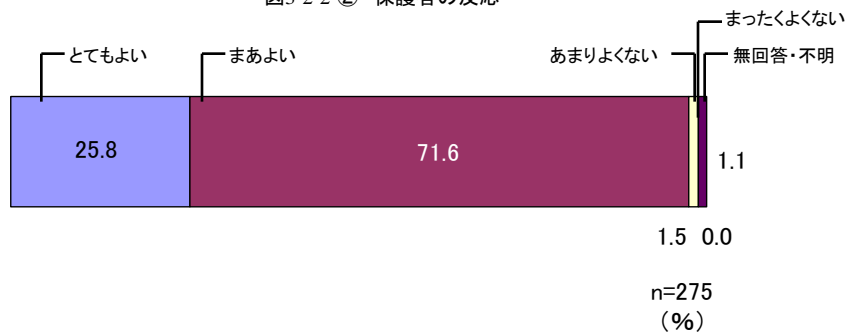
Q: 貴校の英語活動について子どもたちの反応はいかがですか。(〇はそれぞれ1つ)

図3-2-2-① 子どもたちの反応



Q: 貴校の英語活動について保護者の反応はいかがですか。(〇は1つ)

図3-2-2-② 保護者の反応



英語活動についての子どもたちの反応は「英語活動を楽しみにしている」99.2%（とても+まあ）、「子どもたちが英語に興味を持つようになった」98.9%（とても+まあ）と、概ね好評ととらえられている（図3-2-2-①）。保護者の反応も「よい（とても+まあ）」が97.4%と、好評ととらえられている（図3-2-2-②）。

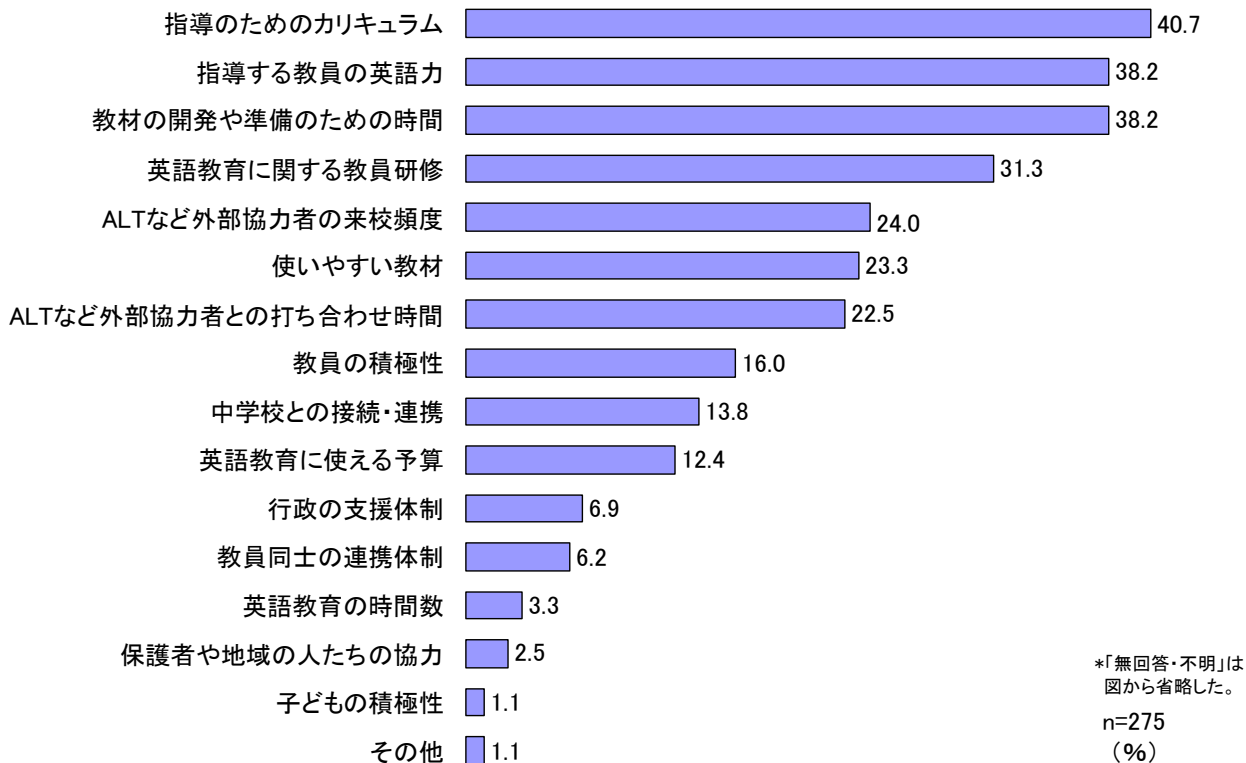
3-3 今後の課題

3-3-1 取り組んでいくべき課題

必修化に向けては「指導のためのカリキュラム」「指導する教員の英語力」「教材の開発や準備のための時間」が課題。

Q: 貴校において、2011年度の「英語必修化」に向けて、取り組んでいくべき課題は何ですか。(〇は3つまで)

図3-3-1 取り組んでいくべき課題



2011年度からの必修化に向けた取り組み課題をたずねたところ、「指導のためのカリキュラム」「指導する教員の英語力」「教材の開発や準備のための時間」についてはいずれも約4割、また「英語教育に関する教員研修」については約3割の学校が、課題であると回答している。

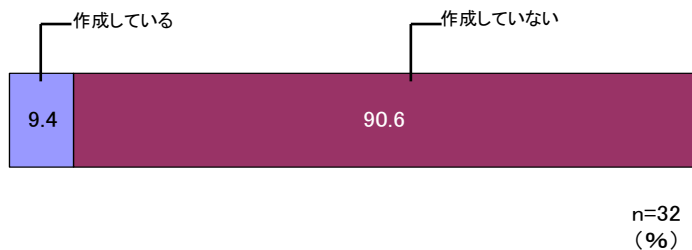
4 調査結果(教育委員会調査)

4-1 カリキュラム

カリキュラムを作成している教育委員会は1割程度である。

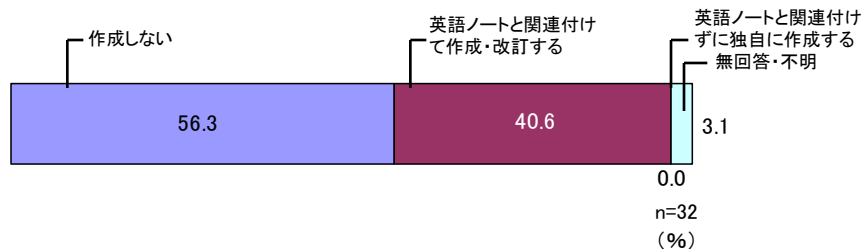
Q:貴教育委員会では独自のカリキュラムを作成していますか。(〇は1つ)

図4-1-① カリキュラムの作成—道府県/政令指定都市教育委員会として



Q:貴教育委員会では今後、カリキュラムをどのようにしようとお考えですか。(〇は1つ)

図4-1-② 今後のカリキュラムについて



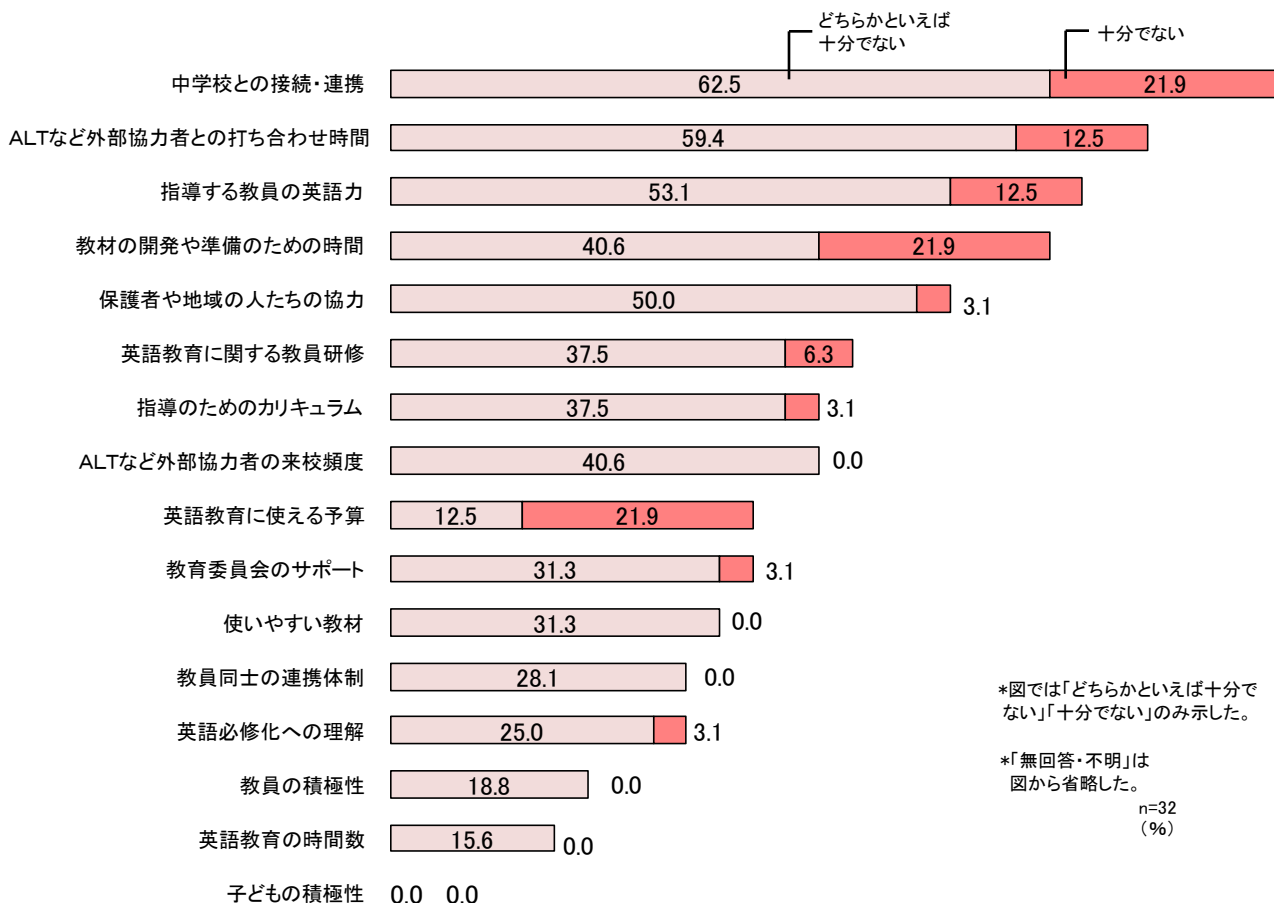
拠点校を管轄する道府県/政令指定都市の教育委員会に独自のカリキュラムの作成状況をたずねたところ、約1割が独自カリキュラムを「作成している」と回答した(図4-1-①)。更に今後のカリキュラムへの考えをたずねたところ、約4割が「英語ノートと関連付けて作成・改訂する」と回答した(図4-1-②)。

4-2 現状認識

教育委員会では「中学校との接続・連携」が「十分ではない」と感じている。

Q: 貴教育委員会管轄の拠点校では、英語活動を行ううえで必要となる条件などの状況は十分だとあなたは思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

図4-2 教育委員会の現状認識



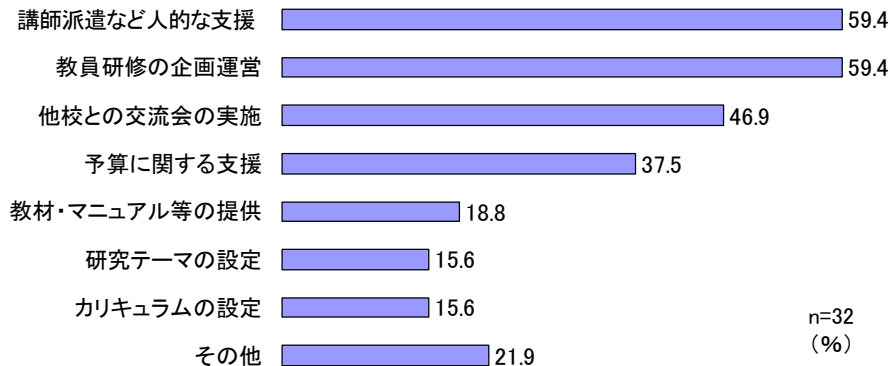
教育委員会では「中学校との接続・連携」「ALTなど外部協力者との打ち合わせ時間」などが不足していると感じている(図4-2)。一方で、拠点校では「指導のためのカリキュラム」「指導する教員の英語力」「教材の開発や準備のための時間」を課題として挙げている学校が多い(p.14、図3-3-1参照)。

4-3 教育委員会の施策

教育委員会からの拠点校支援は「講師派遣など人的な支援」と「教員研修の企画運営」が多い。

Q: 拠点校に対して、教育委員会からどのような支援をしていますか。(〇はいくつでも)

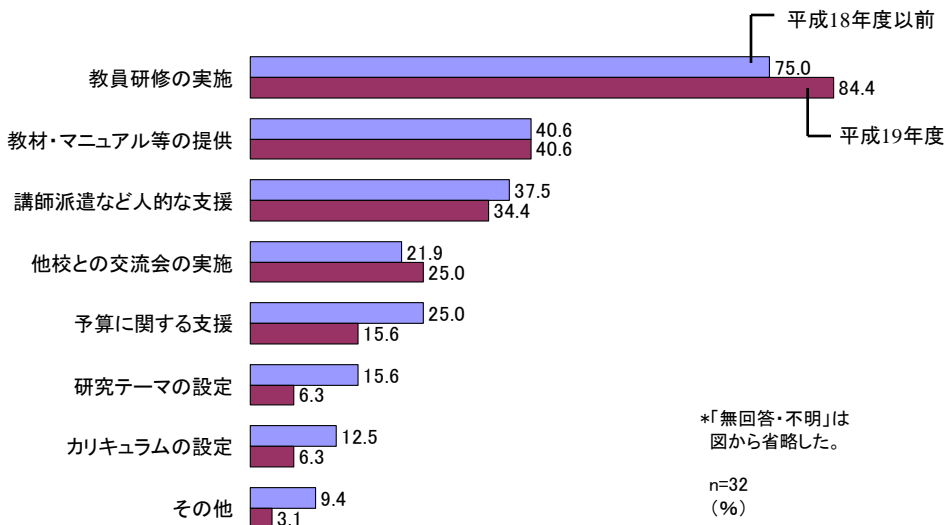
図4-3-① 教育委員会の学校支援－拠点校支援



Q: 平成18年度以前でのすべての小学校の英語活動への施策についてお答えください。(〇はいくつでも)

Q: 平成19年度の拠点校事業以外の小学校の英語活動に対する施策についてお答えください。(〇はいくつでも)

図4-3-② 教育委員会の施策



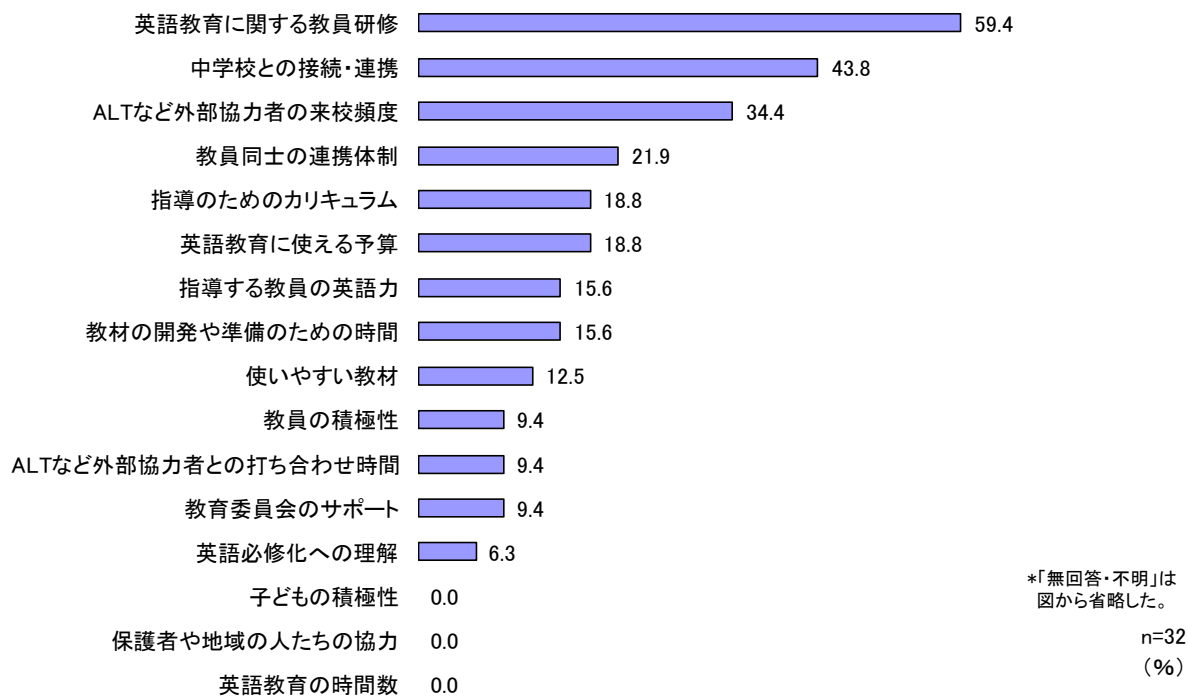
教育委員会からの拠点校への支援内容をみると「講師派遣など人的な支援」「教員研修の企画運営」が最も多く、ともに59.4%。これに「他校との交流会の実施」(46.9%)が続く(図4-3-①)。一方、拠点校事業以外の小学校への支援内容をみると、「教員研修の実施」は8割以上で行われているものの、他の項目は半数に満たない(図4-3-②)。

4-4 教育委員会の今後の課題意識

最大の課題は「英語教育に関する教員研修」。

Q: 貴教育委員会管轄の小学校における、英語教育に関する今後の課題は何だと、あなたはお考えですか。次の選択肢の中から3つお選びください。(〇は3つ)

図4-4 教育委員会の今後の課題意識



「今後の課題」については、「英語教育に関する教員研修」が最も多く約6割、「中学校との接続・連携」は4割強だった(図4-4)。一方で、「英語活動を行ううえで必要となる条件」についての現状をたずねたところ、8割以上の教育委員会が「中学校との接続・連携」について「十分でない」(「どちらかといえば十分でない」を含む)と回答した。他に「ALTなど外部協力者との打ち合わせ時間」「指導する教員の英語力」についても、6割以上が「十分でない」と回答した(p.16、図4-2参照)。

「小学校英語・拠点校の取り組みに関する調査」調査結果データ集

発行:2008年(平成20年)11月23日

発行人:新井 健一

編集人:沓澤 糸

発行所:(株)ベネッセコーポレーション

企画・制作:Benesse教育研究開発センター

沓澤 糸・吉池 陽子・福本優美子・渡部さおり・河石千亜紀

〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2

東京オペラシティタワー22階

WEBサイト:<http://benesse.jp/berd/>

© Benesse Educational Research and Development Center
無断転載を禁じます。

株式会社ベネッセコーポレーション

Benesse教育研究開発センター

東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー22階 〒163-1422
